

## 独立行政法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	令和2年度 当初	令和3年度 政府案	増減	
			絶対値	増減率
国立公文書館	2,399	2,443	43	+1.8%
国民生活センター	3,120	3,026	▲ 95	▲3.0%
北方領土問題対策協会	1,486	1,492	6	+0.4%
日本医療研究開発機構	126,825	125,486	▲ 1,339	▲1.1%
統計センター	8,637	9,419	782	+9.1%
情報通信研究機構	41,564	39,331	▲ 2,233	▲5.4%
国際交流基金	12,672	12,633	▲ 39	▲0.3%
国際協力機構	198,210	198,671	461	+0.2%
酒類総合研究所	965	1,043	78	+8.1%
国立科学博物館	2,865	2,925	60	+2.1%
国立女性教育会館	525	527	2	+0.4%
国立特別支援教育総合研究所	1,103	1,135	33	+3.0%
教職員支援機構	1,215	1,212	▲ 3	▲0.2%
大学入試センター	1,433	913	▲ 520	▲36.3%
科学技術振興機構	102,548	102,026	▲ 522	▲0.5%
日本学術振興会	265,914	266,303	389	+0.1%
物質・材料研究機構	13,787	14,239	452	+3.3%
理化学研究所	87,492	84,339	▲ 3,153	▲3.6%
量子科学技術研究開発機構	39,854	40,195	341	+0.9%
防災科学技術研究所	15,025	9,186	▲ 5,839	▲38.9%
宇宙航空研究開発機構	185,888	184,925	▲ 963	▲0.5%
日本スポーツ振興センター	21,894	22,265	371	+1.7%
日本芸術文化振興会	17,517	17,330	▲ 187	▲1.1%
国立美術館	8,933	8,611	▲ 322	▲3.6%
国立文化財機構	8,831	9,052	221	+2.5%
大学改革支援・学位授与機構	2,276	1,884	▲ 392	▲17.2%
国立高等専門学校機構	69,690	63,748	▲ 5,942	▲8.5%
日本学生支援機構	360,860	364,788	3,928	+1.1%
海洋研究開発機構	32,481	32,047	▲ 434	▲1.3%
日本原子力研究開発機構	146,083	145,945	▲ 138	▲0.1%
国立青少年教育振興機構	8,571	8,554	▲ 17	▲0.2%
勤労者退職金共済機構	8,858	7,655	▲ 1,203	▲13.6%
福祉医療機構	33,582	32,431	▲ 1,151	▲3.4%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,402	1,373	▲ 29	▲2.1%
労働政策研究・研修機構	2,828	2,570	▲ 258	▲9.1%
労働者健康安全機構	26,675	39,404	12,730	+47.7%
医薬品医療機器総合機構	3,815	3,652	▲ 163	▲4.3%
国立病院機構	16,035	2,132	▲ 13,902	▲86.7%
国立がん研究センター	9,607	9,472	▲ 136	▲1.4%
国立循環器病研究センター	4,024	4,351	327	+8.1%
国立精神・神経医療研究センター	5,107	5,593	486	+9.5%
国立国際医療研究センター	6,889	7,617	728	+10.6%
国立成育医療研究センター	3,895	4,088	192	+4.9%
国立長寿医療研究センター	3,669	3,938	269	+7.3%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	81,201	76,975	▲ 4,226	▲5.2%
地域医療機能推進機構	19	18	▲ 1	▲5.9%
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,066	4,042	▲ 24	▲0.6%

## 独立行政法人に対する財政支出

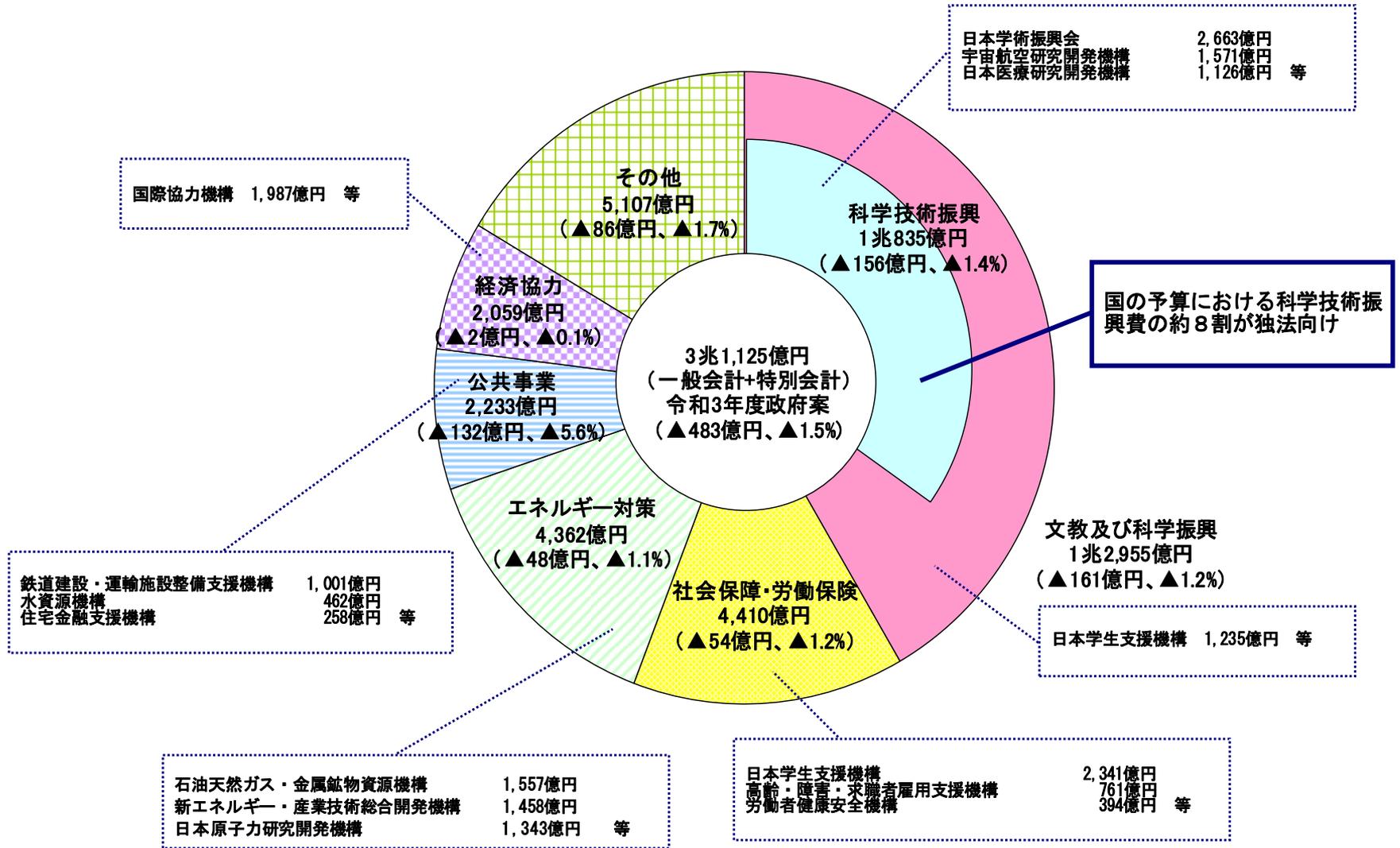
(単位:百万円)

法人名	令和2年度 当初	令和3年度 政府案	増減	
農林水産消費安全技術センター	6,910	6,803	▲ 107	▲1.6%
農畜産業振興機構	78,727	87,530	8,803	+11.2%
家畜改良センター	7,176	8,243	1,067	+14.9%
農業者年金基金	122,558	122,151	▲ 406	▲0.3%
国際農林水産業研究センター	3,550	3,609	59	+1.7%
農林漁業信用基金	1,169	1,278	109	+9.4%
森林研究・整備機構	39,923	36,243	▲ 3,680	▲9.2%
水産研究・教育機構	17,591	17,768	177	+1.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	56,622	56,912	290	+0.5%
経済産業研究所	1,750	1,790	40	+2.3%
日本貿易振興機構	32,887	29,813	▲ 3,074	▲9.3%
産業技術総合研究所	62,405	63,102	697	+1.1%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	160,910	161,463	553	+0.3%
製品評価技術基盤機構	7,527	7,692	164	+2.2%
情報処理推進機構	14,328	8,878	▲ 5,450	▲38.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	199,905	194,066	▲ 5,839	▲2.9%
工業所有権情報・研修館	12,164	11,110	▲ 1,054	▲8.7%
中小企業基盤整備機構	19,150	18,792	▲ 358	▲1.9%
土木研究所	9,160	8,833	▲ 328	▲3.6%
建築研究所	2,114	1,873	▲ 241	▲11.4%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	107,183	105,258	▲ 1,925	▲1.8%
国際観光振興機構	15,160	8,078	▲ 7,082	▲46.7%
自動車技術総合機構	8,756	7,269	▲ 1,487	▲17.0%
海上・港湾・航空技術研究所	5,193	5,156	▲ 37	▲0.7%
航空大学校	2,637	2,588	▲ 49	▲1.8%
水資源機構	47,702	46,153	▲ 1,549	▲3.2%
自動車事故対策機構	11,810	12,051	240	+2.0%
空港周辺整備機構	112	112	0	+0.3%
都市再生機構	23,001	20,921	▲ 2,080	▲9.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	5,982	4,847	▲ 1,135	▲19.0%
海技教育機構	7,093	6,980	▲ 114	▲1.6%
住宅金融支援機構	28,704	25,762	▲ 2,942	▲10.2%
国立環境研究所	16,738	16,950	212	+1.3%
環境再生保全機構	18,489	18,126	▲ 363	▲2.0%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,339	3,263	▲ 76	▲2.3%
合計	3,160,761	3,112,466	▲ 48,295	▲1.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入している。

(注2) 計数については、今後異動を生ずることがある。

# 独立行政法人向け財政支出の全体像（令和3年度政府案）



（注）計数については、今後異動を生ずることがある。また、対前年度増減は、社会保障関係費の組替え後ベースで比較している。